

第 8 期 決算公告（令和 4 年 3 月期）

令和4年8月17日掲載

東京都港区六本木 7 丁目 15 番 7 号

クラウドバンク株式会社

代表取締役 金田 創

【貸借対照表】

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 194,857 】	【流動負債】	【 7,283 】
現金及び預金	74,404	預り金	3,370
立替金	9,372	関係会社未払金	559
前払費用	4,734	未払費用	3,208
未収入金	4,329	未払法人税等	145
関係会社未収入金	6,848	【固定負債】	【 7,071 】
関係会社未収収益	8,203	資産除去債務	7,071
関係会社短期貸付金	86,965		
【固定資産】	【 692,855 】	負債の部合計	14,354
(有形固定資産)	(3,204)	純資産の部	
建物	7,120	科 目	金 額
工具、器具及び備品	3,074	【株主資本】	【 873,388 】
減価償却累計額	△ 6,990	【資本金】	【 100,000 】
(無形固定資産)	(517)	【資本剰余金】	【 596,353 】
ソフトウェア	517	(資本準備金)	【 428,000 】
(投資その他の資産)	(689,133)	(その他資本剰余金)	【 168,353 】
投資有価証券	44,919	【利益剰余金】	【 177,812 】
関係会社株式	479,352	(その他利益剰余金)	(177,812)
関係会社出資金	6,215	繰越利益剰余金	177,812
関係会社長期貸付金	131,100	【自己株式】	【 △ 777 】
長期前払費用	1,458	【評価・換算差額等】	【 △ 30 】
敷金	24,000	その他有価証券評価差額金	△ 30
繰延税金資産	2,088	純資産の部合計	873,357
資産の部合計	887,712	負債・純資産の部合計	887,712

個別注記表

クラウドバンク株式会社

(重要な会計方針)

1 有価証券評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、投資事業組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	5年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な償却期間は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」の適用

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日改正)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・債務

未収入金	6,848 千円
未収収益	8,203 千円
短期貸付金	86,965 千円
長期貸付金	131,100 千円
未払金	559 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 of 主な原因は、減価償却限度超過額の否認、その他有価証券評価差額金等であり、2,088 千円の繰延税金資産を計上しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	5,358,022 円 86 銭
1株当たり当期純損失	64,442 円 16 銭

(重要な後事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損失	10,504 千円
-------	-----------